

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和15年度	担当課室	総務課	課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を実施し、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	34	69	38	38	38
		補正予算					
		繰越し等					
		計	34	69	38	38	38
	執行額	25	57	23			
執行率(%)	74%	83%	61%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	—(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	38	38				
	計	38	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	東日本大震災の影響により被災地域の調査が実施できず、さらに集計業務の入札で差額が生じたことが主な要因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査票の回収状況も良く、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	609	平成23年行政事業レビュー	551

国立社会保障・人口問題研究所  
23百万  
調査実施要領の企画立案、調査票の集計、調査実施に係る経費の交付 等

予算示達

【事務委任】

各都道府県 支出負担行為担当官  
(44団体)  
16百万円

〔請負契約の締結、調査経費の交付 等〕

【請負契約】

A 各都道府県知事・指定都市市長及び中核市市長(88団体)  
16百万円

〔調査の実施〕

D 事務費  
5百万円

〔消耗品費、臨時研究補助職員賃金〕

【一般競争入札、随意契約】

B 民間企業(2機関)  
1百万円

〔調査票等印刷・梱包発送〕

【一般競争入札】

C 東京ソフト(株)  
0.6百万円

〔調査データ入力作業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査受託経費	調査事務費	1			
計		1	計		0
B.大和総合印刷			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査票印刷	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助職員賃金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
2	大阪府	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
3	北海道	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
4	愛知県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
5	埼玉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.5		
6	横浜市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
7	神奈川県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
8	大阪市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
9	千葉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
10	福岡県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷(契約数3)	1	3	66.9%
2	朝日梱包(株)	調査票等印刷(契約数2)	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ソフト(株)	調査データ入力作業	0.6	5	40.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	(株)Agoop	研究用ソフトウェア購入(契約数2)	0.9	随意契約	
3	(株)日立東日本ソリューションズ	統計解析ソフト購入	0.6	随意契約	
4	丸善(株)	書籍購入(契約数4)	0.4	随意契約	
5	(株)パスコ	統計解析ソフト購入	0.4	随意契約	
6	インフォーマティック(株)	研究用ソフトウェア用消耗品(契約数2)	0.3	随意契約	
7	(株)コジマ	研究用備品購入	0.2	随意契約	
8	(株)八重洲ブックセンター	書籍購入	0.1	随意契約	
9	(有)タケマエ	事務用消耗品購入	0.05	随意契約	
10	三谷商事(株)	情報システム用消耗品購入(契約数4)	0.03	随意契約	